

令和元年度（第3期）

事業報告書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 令和元年度事業報告

福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画（福島イノベーション・コースト構想）の重点分野における各拠点の整備が進む中、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構（以下、「機構」という。）は、福島イノベーション・コースト構想（以下、「構想」という。）の実現に向けて、国・県・関係機関等と連携し、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「情報発信」、「拠点施設（公の施設）の管理運営」のソフト面での取組を主体的に実施した。

令和元年度は、福島ロボットテストフィールド（以下、「RTF」という。）の指定管理者として、利用者・見学者の対応や中核となる研究棟の研究室への入居者公募や利用者開拓等など、順次開所した施設の運営を行い、令和2年3月末には21施設が全面開所となった。

教育・人材育成では、全国の大学等が有する福島復興に資する「知」（復興知）の浜通り地域等への誘導・集積に向けて、これまでの「一般枠」に加えて、新たに「重点枠」を設け、長期的継続・拡大や大学等間・研究拠点と連携した取組の支援を実施した。

産業集積・ビジネスマッチングでは、企業誘致や地元への裾野の広い経済効果の実現を目指し、3大都市でのセミナーや進出企業と地元事業者とのマッチングイベントを実施するとともに、地元事業者が廃炉産業に参入できるよう試行的なマッチング会を実施した。

また、令和2年秋開所予定の東日本大震災・原子力災害伝承館（以下、「伝承館」という）について、指定管理者制度に基づく機構による管理・運営の検討や開所に向けた準備を進め、令和2年度より指定管理者に指定された。

事業実績

【公益目的事業会計1】産業集積・ビジネスマッチング

1 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

[196,849千円：福島県補助金]

構想の重点分野における実用化開発プロジェクト採択企業を対象に、経営・技術的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財を含む経営戦略の構築・見直し等、事業化に向けた伴走支援を行った。また、地元企業の構想への参画に向けて、地元企業と震災後新たに進出した企業等（予定も含む）間のマッチングを行った。

(1) 事業化支援

平成28年度から令和元年度に「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された116社を対象に訪問等を行い、事業者が抱えている課題を解決し、事業化を支援した。

実用化補助金採択テーマ件数/事業者数：94件/116事業者

当年度事業化達成件数：24件（累計は40件）

訪問による面談支援：105回

電話・メール等によるヒアリングやアドバイス：192回

(2) 知財戦略支援

事業化支援により、知財に関する課題等を把握した延べ21社に対し、弁理士による専門的支援を実施した。

特許出願：3社3件、商標出願：3社6件

(3) ビジネスマッチング（ビジネス交流会）

開催日	開催地	来場者数	商談数	結果 (R2.3末現在)
R1.11.19	いわき市	58企業・団体 (109名)	20件	取引開始：1件 商談継続：7件
R2.1.28	南相馬市 (RTF)	115企業・団体 (236名)	53件	取引開始：2件 商談継続：6件

(4) 販路開拓等支援

浜通り地域等の企業の販路拡大を目的に実施される取組に対し、補助金(2事業 5,996千円)を交付した。

事業者名	主な事業内容と結果 (R2.3 末現在)
(株)山川印刷所	バイヤーと浜通り企業の技術・製品のマッチング会の開催、浜通り企業ブランド力発信のガイドブック作成・発行 連携・商談成約件数 18 件 商談継続件数 16 件
(公社)いわき産学官ネットワーク協会	「いわき地域ビジネスマッチング EXP02019」の開催 商談継続件数 36 件

2 廃炉関連産業集積可能性調査事業〔23,269 千円：福島県補助金〕

今後ビジネス機会の拡大が想定される廃炉関連産業において、地元企業が参入できるよう国・県・関係団体を含めた、ニーズ側とシーズ側をつなぐ全体的なマッチングスキームを構築するため、試行的にマッチングを実施した。

開催日	目的	参加企業数	備考 (R2.3 末現在)
R1.12.2 (富岡町)	廃棄物保管用コンテナ(角形容器)の製造受注	元請希望：4 社 下請希望：15 社 (地元企業)	マッチング会参加地元企業 3 社を下請けとする元請企業 1 社(地元企業)が東京電力と成約。
R2.2.14 (浪江町)	下請企業リストへの新規登録	元請：1 社 下請希望：14 社 (地元企業)	地元企業 10 社が新規リスト登録の可能性あり。

その他、東京電力や元請企業ニーズによる個別マッチングの実施：7 件

3 企業立地コーディネート事業〔20,864 千円：福島県受託金〕

企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向けの現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。

(1) 現地見学ツアー

	第 1 回 (R1, 5, 21~22)	第 2 回 (R2. 1. 14~15)
参加者	8 社 10 名	12 社 18 名
視察先	富岡町、大熊町、双葉町、浪江町	川内村、田村市、葛尾村、富岡町、浪江町、南相馬市
その他	平成 30 年度東京セミナー参加者 2 社参加	東京セミナー参加者 5 社、名古屋セミナー参加者 1 社参加

(2) 個別視察対応 12社 35名

時期/回数	視察者	主な視察先	備考
R1. 4. 16～ R2. 2. 19 合計 12回	民間企業 12社 累 計 14社	イノベ 15 市町村、 小名浜港、相馬港、 R T F	以下の動静あり。 ・ 富岡産業団地 2 期分申 込 (R1. 6) ・ 双葉町中野復興拠点立 地協定締結 (R1. 10) ・ 田ノ入工業団地立地協 定締結 (R1. 11)

(3) 企業・団体への出前講座 5社・団体 90名

開催日	企業・団体名	参加者数
R1. 6. 18	民間企業	16名
R1. 10. 16	(一財)エンジニアリング協会	34名
R1. 10. 29～30	同上	9名
R1. 11. 28	建設経済研究所	6名
R2. 2. 5	(独)都市再生機構福島震災復興支援本部	25名
合計		90名

4 企業誘致セミナー開催事業 [31,545千円：福島県受託金]

企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを開催した。

開催日	開催地	参加者数
R1. 10. 31	東京	146社 223名
R1. 11. 26	名古屋	87社 113名
R2. 2. 6	大阪	124社 173名
参加者合計		357社 509名

※上記「3 企業立地コーディネート事業」「4 企業誘致セミナー開催事業」による成果

立地協定締結：4社

立地補助金申請・採択：3社

5 被災地再生農業参入支援事業 [43,207千円：福島県補助金]

浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村等の受入体制の構築を支援するとともに、民間企業等の農業参入を促進するための

情報収集、情報発信、および企業訪問や参入を希望する企業の現地マッチングの支援を行った。

- (1) 営農に係る市町村・企業へのヒアリング：15 市町村、40 事業者
- (2) 農業参入現地見学ツアー：1 回、9 社 12 名参加
- (3) 市町村職員向け研修会：1 回、8 市町村 10 名参加
- (4) 参入希望企業への現地マッチング支援：6 社、5 市町

6 先端農林水産業技術普及啓発事業〔23,320 千円：福島県受託金〕

浜通り地域等における農林水産業の成長産業化の推進のため、これまでに開発したロボット技術や既存の先端技術等を紹介するとともに、実際に見て触れることのできる先端技術体験フェアを開催した。

開催日	イベント名	開催地	参加者数
R1. 8. 4	先端水産業技術体験フェア	相馬市	約 180 名
R1. 11. 29	スマート農業・畜産業技術体験フェア	飯舘村	約 320 名

7 県産ロボット導入支援事業〔12,158 千円：福島県受託金〕

県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を助成した。

〈福島県産ロボット導入支援助成金〉

13 件 9,915 千円

※助成対象となる県産ロボットのカタログを作成（更新し拡充）

14 社 23 製品を掲載

8 ふくしまロボット産業推進協議会事業〔19,301 千円：福島県受託金〕

ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。

- (1) コーディネーターによる企業訪問：251 回
- (2) パンフレットの作成

パンフレット名	内容	掲載社数
R. B. T	ロボット産業の紹介	10 社
会員企業データベース	県内ロボット関連企業の紹介	88 社

- (3) 企業間のマッチング：6 件

【公益目的事業会計2】未来を担う教育・人材育成

1 学術・研究活動支援事業〔371,140千円：福島県補助金〕

全国の大学等が有する福島復興に資する「知」（復興知）を浜通り地域等へ誘導・集積するため、浜通り地域等で活動している大学等に対し教員等の人件費や旅費等を補助した。

- (1) 教育研究活動を根付かせるため、25件、総額約3億円のプロジェクトを支援した。加えて、当年度より、長期的継続・拡大、現地拠点の充実化、大学等間・研究拠点と連携した取組を支援する「重点枠」を設け、3件（総額約5千万円）を支援した。
- (2) 大学・研究者間の相互交流やネットワーク作り、各取組の共有・発信する機会として「福島復興学ワークショップ」を開催した。

開催日	開催地	参加者数
R1. 6. 29	富岡町	約 87 名
R1. 8. 6	いわき市	約 200 名
R1. 11. 8	南相馬市	台風 19 号の影響により中止

2 福島イノベーション人材育成支援事業〔25,433千円：福島県受託金〕

浜通り地域等の高校において構想を牽引するトップリーダーおよび即戦力となる農業人材・水産業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。

《実施校》

トップリーダー：磐城高校、相馬高校、原町高校
 農業分野：磐城農業高校、相馬農業高校
 水産分野：いわき海星高校

- (1) コーディネートによる講演・地元企業等の見学等の実施回数

内容	トップリーダー	農業分野	水産分野
講演会・出前授業	15回	17回	5回
企業・拠点等見学	10回	27回	9回
フィールドワーク・ ワークショップ発表会	13回	4回	1回
計	38回	48回	15回

(2) 成果報告会の開催

教育フォーラム「福島イノベーション・コースト構想の実現に貢献する人材育成」成果報告会を開催し、各校の高校生が研究、体験した成果を発表した。

開催日	開催場所	参加者	(再掲) 生徒数
R2. 2. 23	日本大学工学部	250 名	127 名

3 イノベーション人材確保支援事業〔12,626千円：福島県受託金〕

浜通り地域等にある工業高校や高等教育機関等の生徒に対して、地元産業への理解を深め、就職に結び付くよう地元企業への見学ツアーや地元企業による就職に関する説明会等のコーディネートを実施した。

《実施校》

川俣高校、平工業高校、勿来工業高校、小高産業技術高校、福島工業高等専門学校、福島大学、日本大学、会津大学、テクノアカデミー

- (1) 地元企業への見学ツアー 26回(7校、1,021名、46企業)
- (2) 合同企業説明会の開催

開催日	学校名	生徒数	参加企業数
R2. 1. 24	平工業高校	244名	7企業
R2. 2. 21	勿来工業高校	194名	8企業

中止1回(新型コロナウイルス感染拡大防止の影響)

- (3) 高校におけるインターンシップ実施支援
平工業高校(R1. 11. 6~8) 39名、受入企業：15企業
- (4) 保護者向け講演会 中止(台風19号による影響)

4 福島イノベ構想推進産業人材育成事業〔10,902千円：福島県受託金〕

浜通り地域等にある工業高校や高等教育機関等の生徒に対して、構想のロボット、エネルギー、廃炉等の分野に寄与する人材を育成するため、専門家・企業関係者の講師派遣や拠点施設の見学ツアー等のコーディネートを実施した。

《実施校》

川俣高校、平工業高校、勿来工業高校、小高産業技術高校、福島工業高等専門学校、福島大学、テクノアカデミー

- (1) 構想に関する講演会の開催 5回(4校、受講者1,265名)
中止 3回(台風19号による影響)
- (2) 高校への地元企業関係者の講師派遣 20回(3校、受講者1,656名)

- (3) 企業、研究機関等の見学ツアーの実施 22 回（7 校、参加者 1,039 名）
中止 2 回（新型コロナウイルス感染拡大防止の影響）

5 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業〔18,093 千円：福島県受託金〕

地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探求学習や交流会等を実施した。

(1) 交流会等のイベントの開催

開催日	イベント名	参加者数
R1. 8. 1	双葉郡中高生交流会	430 名
R1. 8. 9	双葉郡小学校絆づくり交流会	412 名
R1. 12. 14	ふるさと創造学サミット	701 名
R2. 1. 20～21	教職員による双葉郡子供未来会議	77 名

- (2) 広報誌「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発刊：各 1 回

6 福島県教育復興推進事業（12 市町村教育復興推進事業）

〔27,033 千円：文科省受託金〕

避難地域 12 市町村の小中学校において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり（カリキュラムの編成・実証など）の支援や、12 市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施した。

- (1) 避難地域 12 市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援した。
- (2) 被災 12 市町村の教職員研修会の開催 1 回（52 校、参加者 108 名）

【公益目的事業会計3】交流人口の拡大

1 交流人口拡大基盤整備等事業〔42,012千円：福島県受託金〕

地域への来訪を希望する企業等へ対応するワンストップ窓口を担うコンシェルジュを配置し、構想について説明ができる現地ガイドの養成やモデルツアーの施行など、視察者等の需要開拓や来訪促進に向けた対応体制の整備を行った。

(1) コンシェルジュの設置

ワンストップ窓口を開設し、企業等の要望に応じた視察ルートの設定、視察先との調整など、オーダーメイド型視察のコーディネーターやアテンドを行った。

相談件数：50件、視察の実施件数：34件、来訪者数：823人

(2) 現地ガイド養成

座学による研修会やモニターツアー催行と連動した実地研修により、13名のガイドを養成するとともに、スクリプトを含めた手引書（ガイドマニュアル）を作成した。

座学研修：2回、実地研修：4回、延べ参加人数：38人

(3) 言語サポートツールの配置

平成30年度に配置したオフライン翻訳機（浜通り地域等の29施設100台）の使用状況を把握し、適宜設置場所の変更（4施設12台）を行った。

(4) 施設等の案内

子供を含めた幅広い層へ効果的に情報発信できるよう平成30年度に配置した構想や拠点施設を案内するモニュメント（浜通り地域等に20基）の外観および内容（映像）を更新した。

(5) モデルツアー催行

企業・団体・教育機関等を対象とし、農業、エネルギー、廃炉・ロボット等のテーマを設定したモデルツアーを4回（参加者計68名）催行した。また、モデルツアーの内容を推奨ルートとしてまとめた事例集を作成した。

(6) 企業・団体ニーズ調査

視察、研修、会議開催のニーズの掘り起こしなどを目的に、都内の旅行代理店等への訪問（10社）やイベントでの対面（39社）による聴取を行った。

2 先端技術導入コミュニティ事業〔48,907千円：福島県受託金〕

構想の理念や具体の取組が浸透する地域コミュニティの創造に向けて、地域の既存施設を活用した構想に触れることができる交流拠点の設置・運営や、地域住民や企業の構想への理解・参画を促進するための地域プロモーション等を

実施した。

(1) ブランチ及びコンシェルジュ機能の設置

地元企業、地域住民、地域外企業、来訪者の相互交流の促進や拡大を図るため、既存施設にコンシェルジュ機能を備えた交流拠点（ブランチ）を設置・運営した。

《主要なブランチ》

ブランチ名	来訪者数	相談対応・情報発信
あすびと福島(南相馬市)	約 2,200 名	142 件
ワンダーファーム(いわき市)	約 7,000 名	222 件
合計	約 9,200 名	364 件

(2) 地域プロモーション

浜通り地域等で開催されるイベントに「見える化キャラバン」と称してブースを出展し、構想の取組紹介、先端技術のデモ体験等を行った。（1回/市町村、計 11 回（南相馬市、相馬市、大熊町、川内村は台風 19 号の影響により中止））。

また、葛尾村、大熊町では「見える化セミナー」と称してセミナーを開催した（各 1 回、参加者計：231 名）。

(3) 交流人口拡大提案事業

地域提案型の交流人口拡大に資する取組を公募・採択し、提案団体と請負契約を締結のうえ、実施した（4 事業）。

請負先	主な取組内容
(一社) あすびと福島	構想を身近に感じ、会いに行きたくなるよう、「ひと」に焦点を当てたストーリーブックの作成、配布。
(一社) まちづくりなみえ	移住を志す人向けに、構想関連企業や取組を視察するツアーを実施し、意向変化を調査（実証）。
(一社) Bridge for Fukushima	複合災害を踏まえ、全国の行政や団体等を対象に、イノベ地域での災害対応（危機管理）研修のプログラム作成に向けたニーズ調査を実施。
(一社) とみおかプラス	とみおかサポーターズクラブ会員を中心に、個人 SNS 等での首都圏への構想の発信、農業体験や 6 次化商品開発等の機会を活用した交流事業の実施。

3 「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業

当年度分 [100,913 千円：福島県受託金]

前年度繰越分 [39,885 千円：福島県受託金]

■当年度分

(1) イノベ拠点間等公共交通確保実証事業

県内外から構想に関連した各拠点施設へ訪問する研究者等へ自家用車に依存しない公共交通を提供し、将来的に持続可能な乗合バス路線として発展するための課題整理を目的に、拠点間等を結ぶバス実証運行を行った。

《バスの実証》

実施期間	区間	利用者数
R1. 7. 1～R1. 11. 22 (土日・祝日除く)	郡山駅前～環境創造センター ～富岡駅前 (3 往復/日)	延べ 393 名

※令和元年6月末までは、繰り越した平成30年度予算で実証を実施。

(2) 福島イノベ交通ネットワーク実証事業

各拠点施設を中心とした小さなエリアにおけるカーシェアリングの導入効果や採算性、具現化に向けた課題の整理と実証を行った。

《カーシェアリング「はまモビ」の実証》

実施期間	ステーション名	利用回数
R1. 7. 1～R2. 3. 19	浪江町ステーション	95 回
R1. 7. 1～R1. 12. 15	富岡町ステーション	36 回
R1. 8. 9～R2. 3. 19	大熊町ステーション	69 回
R1. 7. 1～R1. 12. 15	小高ステーション	19 回
計		219 回

※令和元年6月末までは、繰り越した平成30年度予算で実証を実施。

(3) 周辺環境整備交通ネットワーク形成事業

効率的で持続可能な交通システムの形成に向けて、拠点施設等と地域に求められる交通需要について実証を踏まえて分析し、将来にわたって必要となる公共交通ネットワーク、新しい交通システムの導入モデルの具現化に向けた提案を行った。

- ・「福島イノベーション・コースト構想公共交通分科会」の開催 (R1. 10. 9)
- ・公共交通の概況把握のためのヒアリング (9 市町・研究施設・交通事業者)、来訪者の交通行動分析のためのWebアンケートを実施
- ・浜通りの市町村等の来訪者向けの新たな交通ネットワーク充実策案を作成し、実現に向けた課題を整理

■前年度繰越分

(1) イノベ拠点間等公共交通確保実証事業

県内外から構想に関連した各拠点施設へ訪問する研究者等へ自家用車に依存しない公共交通を提供し、将来的に持続可能な乗合バス路線として発展するための課題整理を目的に、拠点間等を結ぶバス実証運行を行った。

《バスの実証》

実施期間	区間	利用者数
H31. 4. 1～R1. 6. 30 (土日・祝日除く)	郡山駅前～環境創造センター ～富岡駅前 (3往復/日)	延べ 181名

(2) 福島イノベ交通ネットワーク実証事業

各拠点施設を中心とした小さなエリアにおけるカーシェアリングの導入効果や採算性、具現化に向けた課題の整理と実証を行った。

《カーシェアリング「はまモビ」の実証》

実施期間	ステーション名	利用回数
H31. 4. 1～R1. 6. 30	浪江町ステーション	55回
H31. 4. 1～R1. 6. 30	富岡町ステーション	25回
H31. 4. 1～R1. 6. 30	小高ステーション	9回
計		89回

【公益目的事業会計4】情報発信

1 戦略的情報発信実証事業〔40,369千円：受託金〕

構想の具体化に向けて、企業や大学、研究機関等の認知度・興味度を高め、構想への参画を促すため、当年度は企業をターゲットにニーズを踏まえた効果的な情報発信に向けた実証を行った。

《企業向けWEBサイトの構築》

構想関連の企業の取組（動画）、各種支援制度や産業団地の紹介サイト、各種イベント・セミナーの申し込みサイト など

2 推進機構運営事業（連携強化事業）〔26,909千円：福島県補助金〕

シンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組んだ。また、国、県、市町村や関係機関等の関係者が一堂に会し、定期的に情報共有を図る場を設け、関係者間の連携を強化した。

(1) シンポジウムの開催

シンポジウム名：福島イノベーション・コースト構想シンポジウム
ふくしま発イノベーション最前線！

開催日・場所：令和2年2月15日（土）

小高生涯学習センター「浮舟文化会館」

参加者：約350名

(2) イベントへの出展等

構想を広くPRするため、県内外のイベント等への出展や講演を行うとともに、パンフレットやイノベ拠点を紹介するマップ等を作成した。

イベントへの出展数：10回、講演の実施回数：27回

《出展イベント》

- ・ふたばワールド2019（Jヴィレッジ）
- ・ふくしま大交流フェスタ（東京国際フォーラム） など

《講演・セッション》

- ・産学官交流のつどい（福島市）
- ・福島大学研究・地域連携成果報告会（南相馬市） など

(3) 国、福島県、15市町村、関係機関等との情報共有会議の開催

2回（10月、2月）

(4) 連携協定の締結

令和元年5月24日 株式会社東邦銀行

令和2年3月13日 福島県信用保証協会

【公益目的事業会計5】 公の施設の管理運営

1 福島ロボットテストフィールド管理運営等事業

〔291,078千円：福島県受託金〕

R T Fの指定管理を受託し、施設の管理・運営を行ったほか、順次開所する施設の管理規程の作成、さらには、各種広報媒体の活用や展示会への出展、公的機関、大学、研究機関等との連携等により利用者を開拓した。

(1) 順次開所した施設・機器の利用者および見学者の対応、管理規程の作成

施設・機器の使用件数：310件

来訪者数（利用者・見学者数）：16,869人

管理規程の作成数：22件

(2) 利用者開拓

展示会等への出展数：13回

※延期3回、中止4回（新型コロナ感染拡大防止の影響）

《出展イベント》

・ロボティクス・メカトロニクス 講演会 2019 in Hiroshima (広島)

・G20 イノベーション展（軽井沢）

・2019 国際ロボット展（東京ビックサイト） など

パンフレットの作成・改訂（英語版も含む）：2回

ホームページの作成・改修：2回

2 ロボット関連技術実証等支援事業〔140千円：福島県受託金〕

県内企業がR T Fを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、R T Fの使用料の一部を助成した。

《福島県ロボット関連技術実証等支援助成金》

1件 46千円

3 アーカイブ拠点施設展示資料・保存活用事業〔23,127千円：福島県受託金〕

収蔵庫内の資料の配置や保存方法等の収蔵計画を策定するとともに、マニュアルを作成し収集資料はデータベース化、点数等を分析し体系化を図った。

また、県で進める展示資料の検討・制作に関して技術的支援を行うなど、開館に向けた準備を行った。

《資料選定検討委員会（福島県）への報告》

資料提出（収蔵計画、収集資料の分析や体系化）：3回

《資料収集点数》

令和元年度：51,315点 ※収蔵点数（累計収集点数）：240,967点

4 アーカイブ拠点施設広報・利用促進事業〔12,338千円：福島県受託金〕

伝承館の利用促進を図るため、小中高の教育旅行や民間企業の社内研修、大学のゼミ等に対して広報活動を行うとともに、ニーズの把握を行った。

加えて、効果的な広報活動を行うため、各種広報用素材を制作した。

《広報活動》

企業、団体、学校等への訪問：222件

《広報用素材の作成》

リーフレット、ポスター、ロゴタイプ

【収益事業会計】

1 物品販売〔12千円：事業収益〕

R T Fにおける福島県収入証紙の販売手数料等の売上。

【法人事業会計】

1 推進機構運営事業（総務管理経費）〔85,558千円：福島県補助金〕

機構の組織・職員体制等を強化し、福島オフィス、R T F及び新たに運営する伝承館にテレビ会議システムを導入するなど、執務環境の改善を図り、円滑な運営を行った。

《理事会》 5回開催

《評議委員会》 2回開催

以上